

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策31	住宅
基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	市営住宅のバリアフリー化率 1階共用部	34.50%	(平成22 年度)	34.50%	34.50%	34.50%	34.50%	48.00%	50%
	市営住宅のバリアフリー化率 居室部	64.10%		64.10%	65.60%	65.60%	66.40%	67.90%	70%
指標2	市営住宅浴室改修戸数(浴槽 及び給湯器の公費設置)	34 戸/77戸	(平成23 年度)	41 戸/77戸	43 戸/77戸	45 戸/77戸	50 戸/77戸	52 戸/77戸	50 戸/77戸

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事 業
		決算/円	予算執行 率	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	方向性	
1	建築物の耐震化促進事業	650,000	9.5%	計画どおり 完了	○	○	◎	A	
2	市営住宅のバリアフリー化	5,810,400	93.8%	計画どおり 完了	○	○	◎	A	*
3	市営住宅の浴室改修事業の実 施	707,400	97.7%	計画どおり 完了	○	○	○	A	*
4	定住促進と空き家等の対応方 法の検討	-	-	計画どおり 完了	○	○	△	B	

4 施策評価

① 施策の評価

市公営住宅の入居者や入居希望者は、年々高齢化が進んできていることから、バリアフリー対策を講じる必要があり、空き家補修の都度実施し、67.9%が実施済となった。(指標1)。また、事前に把握している各戸の浴槽及び給湯器の現状(使用年数、不具合発生等)により、優先順位の高い2戸について機器の更新を実施し、居住者の安全性及び快適性の向上を図ることができた(指標2)。市営住宅のバリアフリー化は入居状況に応じて、入居者の退去から次の入居までの間を捉えて実施しているため、バリアフリー化率は目標値に達していないが、年々向上している。

また、震災発生時の被害減少を目的として、木造住宅の耐震診断補助を3件、耐震改修補助1件実施し、建築物の耐震化を推進した。

住宅支援事業として、木造住宅耐震化促進事業、住宅資金融資事業、住宅なんでも相談事業を実施しているが、住宅資金融資事業については利用者が少なく、市民ニーズに対応した事業内容の見直しが必要になっている。

② 今後の方向性(改善への取組み等)

市営住宅については、高齢化世帯のバリアフリー化されていない住戸については手すり等の設置を進めていき、同時に単身者や二人世帯など世帯構成に合った住戸へ住替えや入居ができるように入居要件の見直しを検討していく。

また、建築物の耐震診断及び耐震改修補助制度の利用率を向上し、耐震化の促進を図る必要がある。

住宅支援施策については、引き続き、木造住宅耐震化促進事業、住宅資金融資事業、住宅なんでも相談事業に取り組んでいくとともに、新たな支援制度の検討を行う。合わせて、住宅資金融資事業については、廃止も含めて見直しを検討していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
1	建築物の耐震化促進事業	平成 18 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課	危機管理課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	事業番号	4

2.事業の概要

事業内容	市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震診断費用を補助するとともに、耐震診断を実施した建築物のうち耐震性が確保されない建築物については、耐震設計費及び耐震改修費を補助します。木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費を補助します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市内における特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を図ることにより、震災発生時に避難路及び輸送路が確保でき、迅速な支援・復旧が図られる。 木造住宅の耐震化については、耐震診断・改修工事費への助成を継続する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震診断補助1件 木造住宅 耐震改修補助1件	同左 耐震設計補助2件 同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	360 H	1人	360 H	1人	360 H
主事・主任職	1人	120 H	0人	0 H	0人	0 H	0人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,985	6,833	1,250	1,250
人件費(係長職)	1,210	1,791	1,791	1,791
人件費(主任・主事職)	432	0	0	0
総事業費(合計)	4,627	8,624	3,041	3,041
国庫支出金	1,467	3,179	575	575
都支出金	1,243	2,792	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,917	2,653	2,466	2,466
財源内訳(合計)	4,627	8,624	3,041	3,041

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進し、災害に強いまちづくりを実現するため、耐震補強設計費用を補助している。
 木造住宅については、耐震化を図るための診断費及び改修費の補助を行っている。
 平成28年度は、木造耐震診断3件、耐震改修1件の補助を実施した。
 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、2棟とも所有者による耐震補強設計は行われなかったため、執行率は9.5%となった。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,833,000		6,833,000	650,000	9.5%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市内にある特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や木造住宅の耐震改修を実施することにより、災害に強いまちづくりを継続して推進することができた。	木造住宅の耐震改修を実施することにより災害に強いまちづくりを継続して推進することができた。 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、2棟とも所有者による耐震補強設計は行われなかった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
【特定沿道建築物】	耐震設計補助2件	耐震設計補助0件
【木造住宅】	耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	耐震診断補助3件 耐震改修補助1件

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	◎

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
特定緊急輸送沿道建築物の耐震診断は、対象5棟については、平成27年度に全て完了した。耐震改修未済の2件については、今後も権利者に検討を促していく。 木造住宅の耐震診断及び耐震改修については、助成を継続することと合わせ、自宅の耐震性の現状を認識していただくために、PRを行っていく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 市営住宅のバリアフリー化		不明	年継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	31	住宅
				事業番号		1

2.事業の概要

事業内容	市営住宅の居室部(玄関・トイレ・浴室)及び共用部(階段、廊下、通路)の段差解消や手すり設置などのバリアフリー化を進めます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	手すり設置や段差解消などの対策を行うことにより施設利用者の安全とバリアフリー化が図れる。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	居室部(玄関・トイレ・浴室)の手摺設置等 バリアフリー化率 67.2%	同左 バリアフリー化率 70% 共用部(通路・階段)の手摺設置及び通路のスロープ化(美原団地・栄町団地) バリアフリー化率 50%	同左 バリアフリー化率 72%	同左 バリアフリー化率 74%

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1H	1人	1H	1人	1H	1人	1H
主事・主任職	1人	1H	1人	30H	1人	30H	1人	30H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	62	6,193	300	300
人件費(係長職)	6	5	5	5
人件費(主任・主事職)	4	102	102	102
総事業費(合計)	72	6,300	407	407
国庫支出金	0	1,551	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	72	4,749	407	407
財源内訳(合計)	72	6,300	407	407

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市営住宅の居室部(玄関・トイレ・浴室)については、空き家補修等にあわせて手すり設置などのバリアフリー化を進めており、空き家となった2室のみ実施し、執行率は67.9%となった。
 また、共用部分については、美原団地及び栄町団地にスロープを設置した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,193,000		6,193,000	5,810,400	93.8%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
バリアフリー化率66.4%	居室部のバリアフリー化は、目標の70%には届かなかったものの67.9%に向上させることができた。 共用部分については、計画通りスロープの設置を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
居室部バリアフリー化率	70%	67.90%

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	◎

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td> B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討 </td> <td>高 [効率性]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]		A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当			A
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	高 [効率性]						
	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
	↑							
	↓							
	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
空き家となった際の補修に合わせて、手すり等を設置しているため、年間で対応できる戸数が限られてしまうことから、居住者のいる居室における施工について検討していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部			建築課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	市営住宅の浴室改修事業の実施	不明	年 継続	自治事務	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分	31	住宅
		事業番号			2	

2.事業の概要

事業内容	入居者の入退居などの時期に合わせて、浴槽と給湯器を改修します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	入居者が設置した浴槽および給湯器の取替にあたり、公費により設置する。
------	------------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	浴室改修工事 4件 改修済戸数50戸	同左 2件 改修済戸数52戸	同左 2件 改修済戸数54戸	同左 2件 改修済戸数56戸

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	1H	1人	1H	1人	1H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,247	724	738	738
人件費(係長職)	0	5	5	5
人件費(主任・主事職)	144	136	136	136
総事業費(合計)	1,391	865	879	879
国庫支出金	318	190	194	194
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,073	675	685	685
財源内訳(合計)	1,391	865	879	879

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

事前に把握している各戸の浴槽及び給湯器の現状(使用年数・不具合発生等)により、優先順位の高い住宅について、回収を実施した。バランス釜からガス瞬間湯沸かし器(屋外)に更新することにより居住者の安全性及び、快適性の向上を図った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	724,000		724,000	707,400	97.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
計画的に市営住宅の浴槽及び風呂釜の取替工事を行い、50戸を実施した。	浴槽設置工事を予算計上し2戸実施し、52戸が改修実施済となった。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
77戸	52戸	⇒ 52戸

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
空き家補修や風呂釜の故障に合わせて実施しており、今後も空き家補修と合わせて実施を進める。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	都市建設部		都市計画課		
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理	
4	定住促進と空き家等の対応方法の検討	平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	直営		
	01	年					
	02	年					
	03	年					
	04	年					
	05	年					
関連課	環境保全課・防災安全課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	31	住宅	事業番号	7

2.事業の概要

事業内容	市内への定住を促進するため、転入者に対する助成制度を導入するとともに、空き家・空き室の対応や活用方法を検討していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	定住を促すための要綱の制定。市内空き家調査により、新年度の空き家対策基本計画の策定に向けた準備。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等		空き家・空き室の対応方法の検討 羽村deいい家助成制度の検討	同左 羽村deいい家助成制度の実施 ※制度の検討の中で事業費を算出	同左 羽村deいい家助成制度の運用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	1人	480H	1人	480H	1人	480H
主事・主任職	0人	0H	1人	960H	1人	960H	1人	960H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	0	2,388	2,388	2,388
人件費(主任・主事職)	0	3,264	3,264	3,264
総事業費(合計)	0	5,652	5,652	5,652
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	0	5,652	5,652	5,652
財源内訳(合計)	0	5,652	5,652	5,652

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

定住促進のための住宅助成制度を検討し、新規事務事業評価を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
利子補給制度利用実績なし。	利子補給制度利用実績なし。 空き家については、苦情等の対応の際に実態調査を行っている。 定住促進のための助成制度を検討し、新規事務事業評価を行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check(評価)

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性																
<table border="1"> <tr> <td>低</td> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>低</td> <td></td> </tr> </table>	低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高		C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討				D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討					低				B
低	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高																
	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討																		
	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討																		
		低																	

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
引き続き、定住促進と空き家対策を進めていく。その中で、新たな住宅施策導入に合わせ、利子補給制度については、廃止を含めて見直しを検討する。 空き家については、市内の実態調査を進める。